

2022年3月期 第2四半期

決算説明会

2021年11月12日

日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2022年3月期 第2四半期 決算説明会

1. 2022年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3

2. 2022年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境	P 4
◆羽田空港の旅客回復見通し	P 5
◆国内線の需要回復見通し	P 6
(2) 通期連結業績予想	P 7
(3) 通期連結業績予想（TIAT連結の影響額）	P 8
(4) 営業利益、EBITDAの四半期推移	P 9
(5) 資金の状況	P 10
(6) 販売費及び一般管理費の状況	P 11

3. ニューノーマルでの事業運営

(1) 主な取り組み	P 12
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピックへの協力	P 13
(3) 収益多元化の取り組み	P 14
(4) ターミナル整備	P 15

4. サステナビリティの取り組み

(1) SDGsへの取り組み	P 16
(2) CO2削減の取り組み	P 17
(3) 羽田空港を取り巻く状況	P 18

補 足 資 料

1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 2 0
(2) 2022年3月期第2四半期 連結業績	P 2 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 2 2
② 物品販売業	P 2 3
③ 飲食業	P 2 4
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 2 5
(5) 営業外損益と特別損益	P 2 6
(6) 連結貸借対照表	P 2 7
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 2 8
(8) 設備投資と減価償却費	P 2 9

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2022年3月期 連結業績予想	P 3 0
(2) セグメント別業績予想（売上高）	P 3 1
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 3 2
② 物品販売業	P 3 3
③ 飲食業	P 3 4

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 3 5
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 6

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 3 8
(2) 事業内容	P 3 9
(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針	P 4 0
(4) ESGへの取り組み	P 4 1
(5) 沿革	P 4 2
(6) グループ企業	P 4 3
(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比	P 4 4
(8) 主な設備投資の推移	P 4 5
(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 6

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 4 7
(2) 旅客者数比較	P 4 8
(3) 国内線就航都市、便数	P 4 9
(4) 国際線就航都市、便数	P 5 0
(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 5 1



決算説明会 2022年3月期第2四半期

- 1. 2022年3月期第2四半期 連結決算総括**
- 2. 2022年3月期 連結業績予想**
- 3. ニューノーマルでの事業運営**
- 4. サステナビリティの取り組み**



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算総括

(1) 事業環境

事業環境

- 上期のほとんどの期間で緊急事態宣言等が発出され、首都圏を中心に移動を自粛
- 世界的にも、デルタ株の感染拡大による各国の渡航制限が航空業界に大きく影響
- 感染拡大を受け、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会は無観客で開催

旅客数

- 国内線は、緩やかに回復するも、8月後半以降は回復が鈍化
- 国際線は、前年は上回るものの、出入国制限で需要が低迷した状況が続く
- オリンピック・パラリンピックで旅客数は増加したが、影響は限定的

■ 上期旅客数実績

区 分	21/9実績 (万人)	20/9実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	19/9実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	1,083	719	50.5	1,985	△ 45.4	3,469	△ 68.8
羽田国際	39	16	137.6	184	△ 78.7	934	△ 95.8
羽田 計	1,122	736	52.4	2,170	△ 48.3	4,403	△ 74.5
成田国際	93	51	81.3	257	△ 63.8	1,862	△ 95.0
関空国際	11	6	76.8	142	△ 92.2	1,276	△ 99.1
中部国際	1	0	396.0	38	△ 95.3	352	△ 99.5

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算総括

(2) 連結業績

概 況

- 施設利用料収入や商品売上高が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 増収とコスト管理の徹底により、損失額は前期より大幅に縮小した
- 旅客数の回復が遅れたことにより、売上高・営業損益とも当初予想を下回った

■ 上期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上 期 実 績		前 期 実 績		増減額	増減率 (%)	当 初 予 想		差異
		TIAT連結 の影響額		TIAT連結 の影響額			*1	TIAT連結 の影響額	
売 上 高	258	△ 30	200	△ 62	58	29.0	374	△ 24	△ 115
(施設管理運営業)	(188)	(△38)	(165)	(△60)	23	14.0	(233)	(△29)	△ 44
(物品販売業)	(55)	(8)	(25)	(△ 1)	30	118.5	(105)	(5)	△ 49
(飲食業)	(15)	(0)	(10)	(0)	5	50.4	(36)	(-)	△ 20
営業損益	△ 218	△ 142	△ 322	△ 178	104	-	△ 173	△ 127	△ 45
経常損益	△ 243	△ 170	△ 305	△ 164	62	-	△ 175	△ 141	△ 68
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 144	△ 83	△ 228	△ 108	84	-	△ 99	△ 68	△ 45

*1: 2021年5月に発表した業績予想

※ 本資料の前期実績は、全て収益認識会計基準で組み替えた後の数値を使用しております。

(1) 事業環境

事業環境

- 緊急事態宣言等の解除、ワクチン接種の進展により、航空需要は急速に回復
- ワクチンパスポートの導入等により、渡航制限の緩和が徐々に進展
- 社会経済活動を再開し、日常への回復を模索する段階へ入る

旅客数

- 国内線は、移動自粛の反動等で観光需要が顕在化し、急速に回復すると見込む
- 国際線は、渡航制限が徐々に緩和されることで、就航便の運航や国際的な人の往来も再開し、ビジネス需要から回復していくと見込む

通期旅客数予想

区 分	修正予想 (万人)	21/3実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	当初予想比 (%)	20/3実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	3,662	1,962	86.6	4,993	△ 26.7	6,488	△ 43.6
羽田国際	214	41	418.0	673	△ 68.1	1,682	△ 87.2
羽田 計	3,876	2,003	93.5	5,667	△ 31.6	8,170	△ 52.6
成田国際	342	126	170.5	802	△ 57.3	3,401	△ 89.9
関空国際	143	20	593.7	520	△ 72.5	2,206	△ 93.5
中部国際	36	1	1,765.2	142	△ 74.4	619	△ 94.1

2. 2022年3月期 連結業績予想

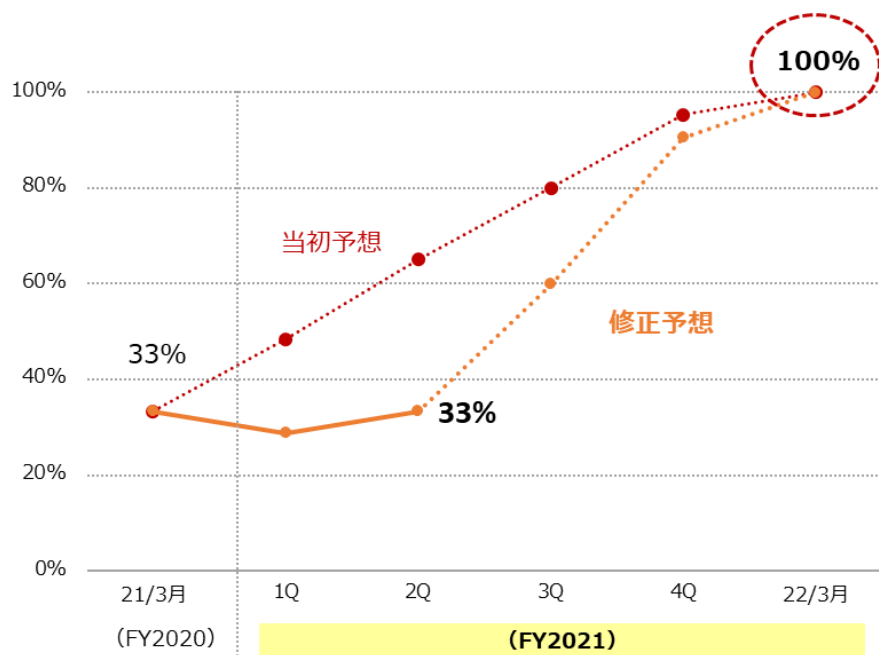
◆ 通期旅客数予想の前提：羽田空港の旅客回復見通し

国内線

- IATA予想：2022年の回復（2019年比）
- 国内基幹空港としての羽田空港の潜在的需要
- 宣言解除による下期の急速な回復を見込む

2022年3月にコロナ影響前（※）の水準へ

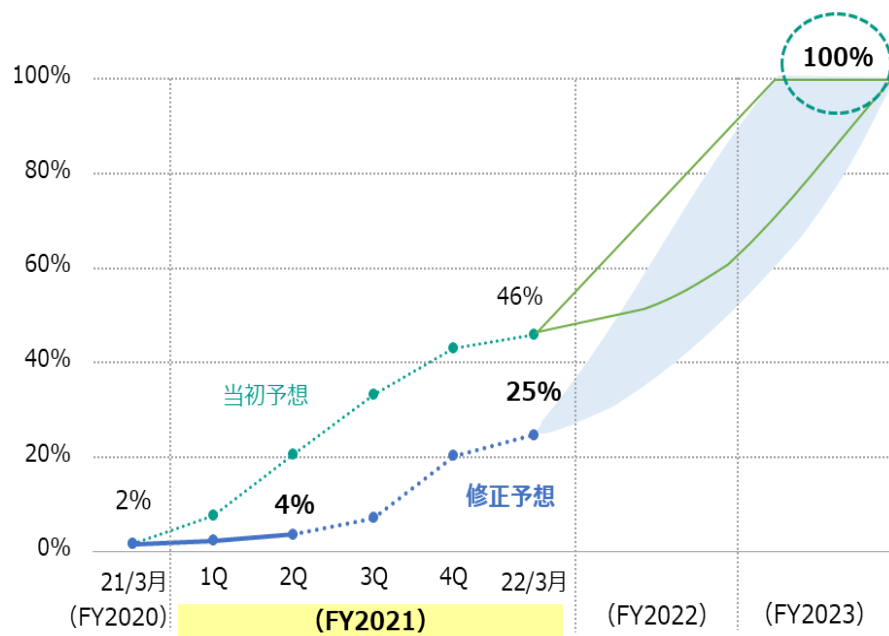
※ コロナ影響前… 2019年度実績（4月-1月）+ 当社予想値（2月-3月）



国際線

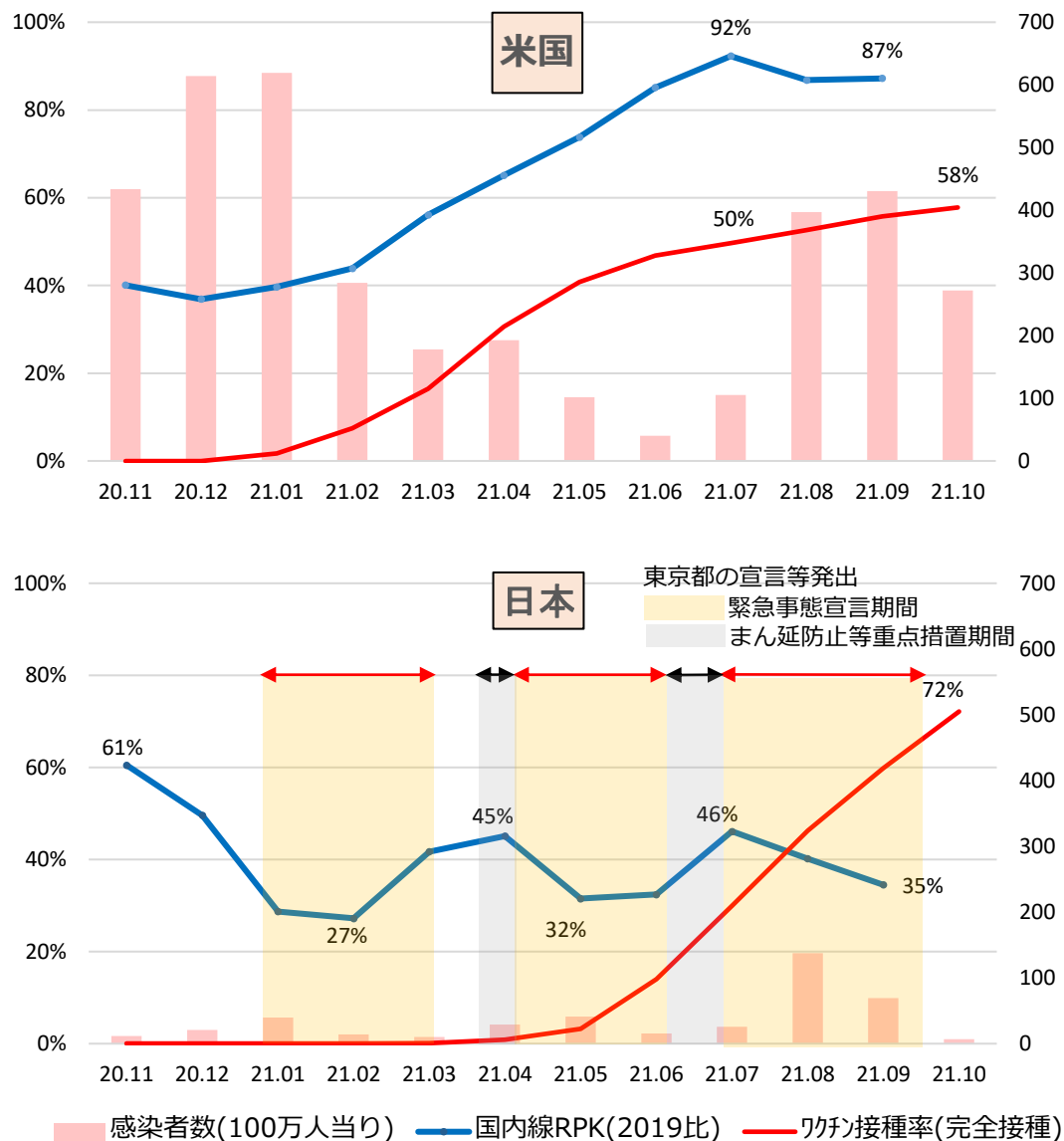
- IATA予想：2024年の回復（2019年比）
- 国内外からの高い国際線需要
- 各国の感染動向、出入国制限の状況に留意

2023年度内に発着枠拡大後の計画水準へ



2. 2022年3月期 連結業績予想

◆ 通期旅客数予想の前提：国内線の需要回復見通し



- ワクチン接種が先行した米国では、ワクチン接種率が上昇するにつれ、国内線需要が回復し、接種率50%でコロナ前比90%程度まで回復
- 日本ではワクチン接種が急速に進展した一方、緊急事態宣言期間の延長等もあり、旅客回復が遅れている
- 日本でも宣言解除中は国内旅客が回復しており、昨年の「Go Toキャンペーン」は、需要をさらに押し上げる効果があった

- 国内におけるワクチン接種の進展
- 新規感染者数、重症患者数の減少
- 緊急事態宣言の全面解除
により下期は急速な需要回復を見込む
- 感染者数増加時は需要が減少するため
感染動向に引き続き留意が必要

(2) 通期連結業績予想

概 況

- 売上高は段階的に回復し、コスト削減の堅持により、赤字幅は前期より縮小
- 国内線事業は下期は黒字に転換するも、国際線事業は非常に厳しい
- コロナ感染再拡大の回復遅れにより、予想を下方修正し、設備投資額を削減

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			当初予想 *1	差異
	実績	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減		
売 上 高	258	200	58	436	264	171	695	465	229	1,032	△ 337
営業損益	△ 218	△ 322	104	△ 132	△ 267	134	△ 351	△ 590	239	△ 178	△ 173
経常損益	△ 243	△ 305	62	△ 133	△ 268	134	△ 377	△ 573	196	△ 193	△ 184
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 144	△ 228	84	△ 68	△ 136	68	△ 213	△ 365	152	△ 103	△ 110
設備投資額	34	51		35	33		70	84		180	
減価償却費	158	171		158	171		317	343		316	
E B I T D A	△ 59	△ 150		25	△ 96		△ 34	△ 247		138	
配 当 金	0.0円	0.0円		未定	0.0円		未定	0.0円		未定	
配当性向	-	-		未定	-		未定	-		未定	

*1: 2021年5月に発表した業績予想

(3) 通期連結業績予想 (TIAT連結の影響額)

国際線の状況

- 渡航制限の影響で厳しい状況が続き、前期に続き今期も大幅な赤字は不可避
- 引き続き、ターミナル運営コストの削減に注力し、赤字縮小に努める
- 新サービス導入や免税店の改装など需要回復に備えて準備を進める

通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

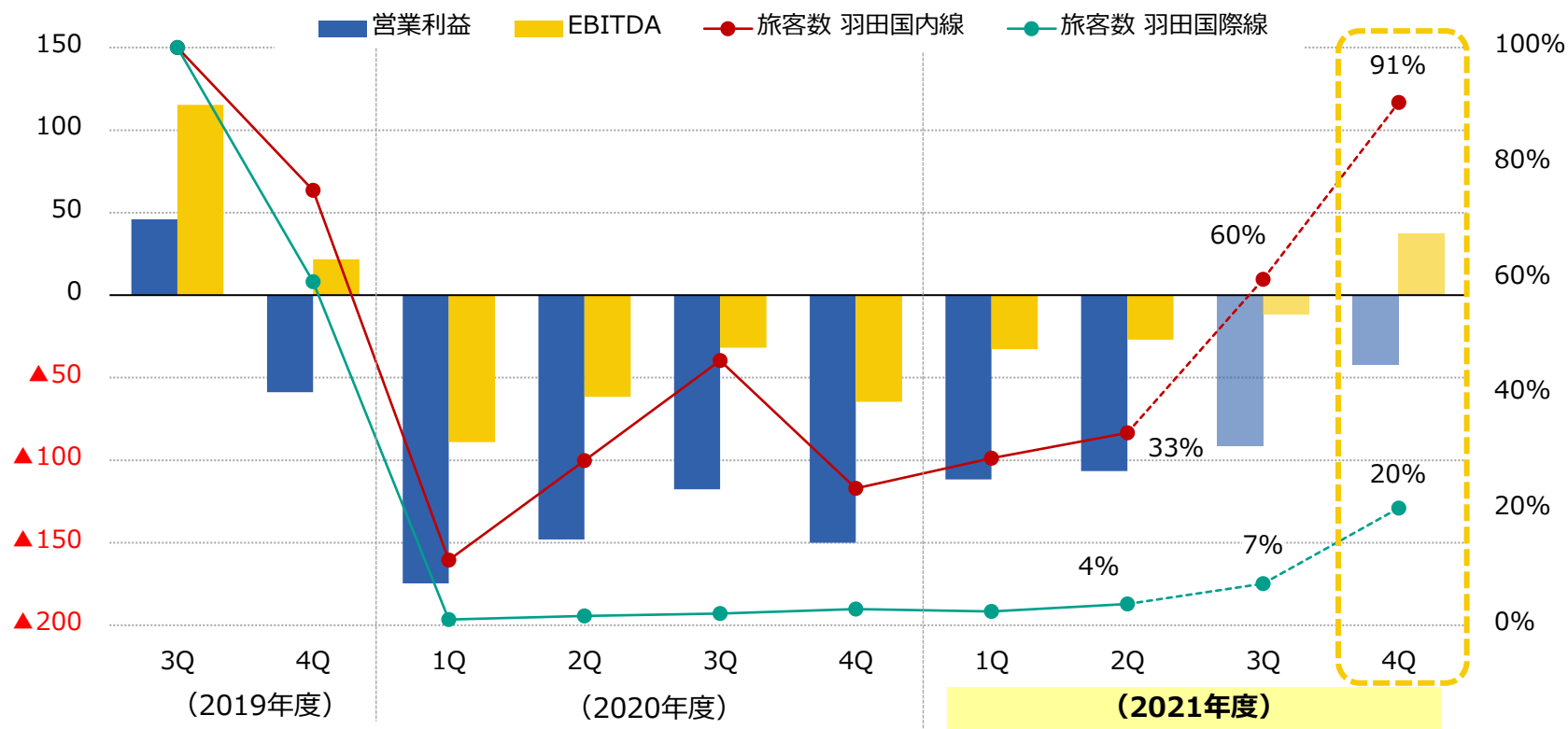
区 分	通 期						当 初 予 想		差 異
	修正予想	TIAT連結 の影響額	前期実績	TIAT連結 の影響額	増減	増減率 (%)	*1	TIAT連結に 伴う影響額	
売 上 高	695	△ 69	465	△ 109	229	49.3	1,032	24	△ 337
(施設管理運営業)	(442)	(△ 76)	(360)	(△ 110)	(81)	22.6	(568)	(△ 7)	(△ 126)
(物品販売業)	(204)	(7)	(77)	(0)	(126)	162.2	(370)	(31)	(△ 166)
(飲食業)	(49)	(-)	(27)	(0)	(21)	80.6	(94)	(-)	(△ 45)
営業損益	△ 351	△ 269	△ 590	△ 331	239	-	△ 178	△ 182	△ 173
経常損益	△ 377	△ 314	△ 573	△ 332	196	-	△ 193	△ 214	△ 184
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 213	△ 154	△ 365	△ 138	152	-	△ 103	△ 109	△ 110

*1: 2021年5月に発表した業績予想

(4) 営業利益、EBITDAの四半期推移

営業利益、EBITDA
(億円)

旅客数



※ 旅客数は国内線：コロナ影響前、国際線：発着枠拡大後計画に対する比率

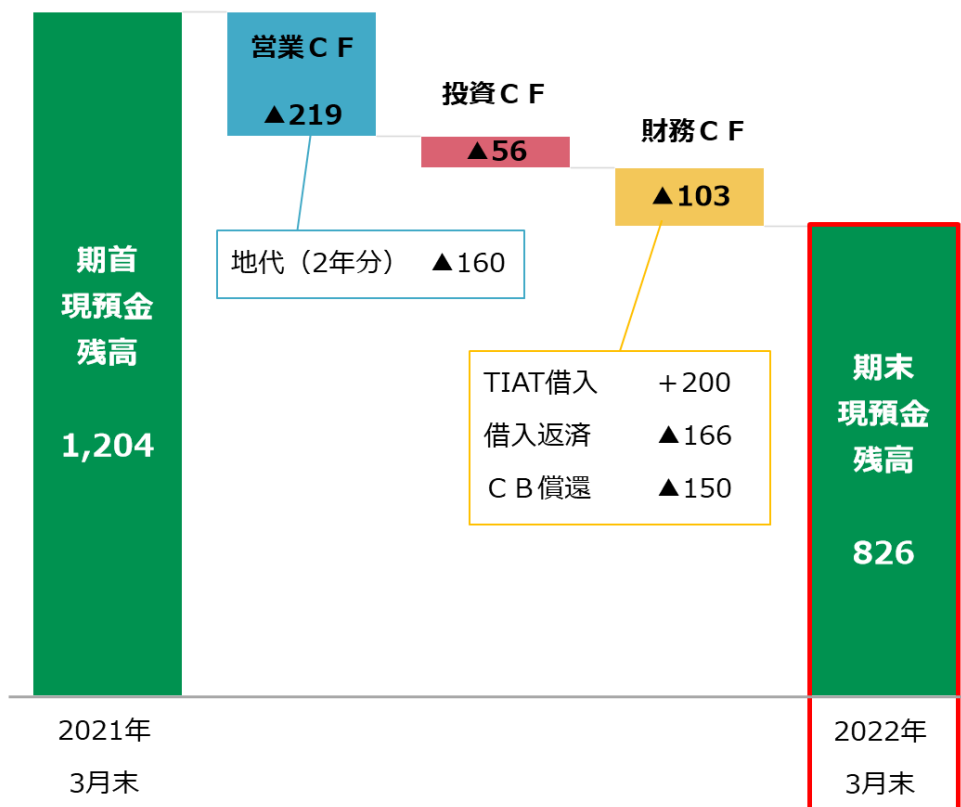
■ EBITDA **2021年度 第4四半期**
■ 営業利益 **2022年度 第1四半期以降**

でプラス（旅客想定：国内線 91%、国際線 20%）
でプラスへ転換を見込む

(5) 資金の状況

◆ 予想キャッシュフロー

(単位：億円)



✓ フリーキャッシュフロー ▲275億円
(前期実績 ▲297億円)

✓ キャッシュバーン (※) 37億円/月
(前期実績 36億円/月)

※ 営業CF+投資CF+有利子負債返済額（一部の特殊項目を除く）を月次化

✓ 使用可能な資金（期末） 1,116億円

現預金残高（期末）	826億円
+ 短期借入枠（前期設定）	200億円
+ 既存コミットメントライン	90億円

十分な現預金残高

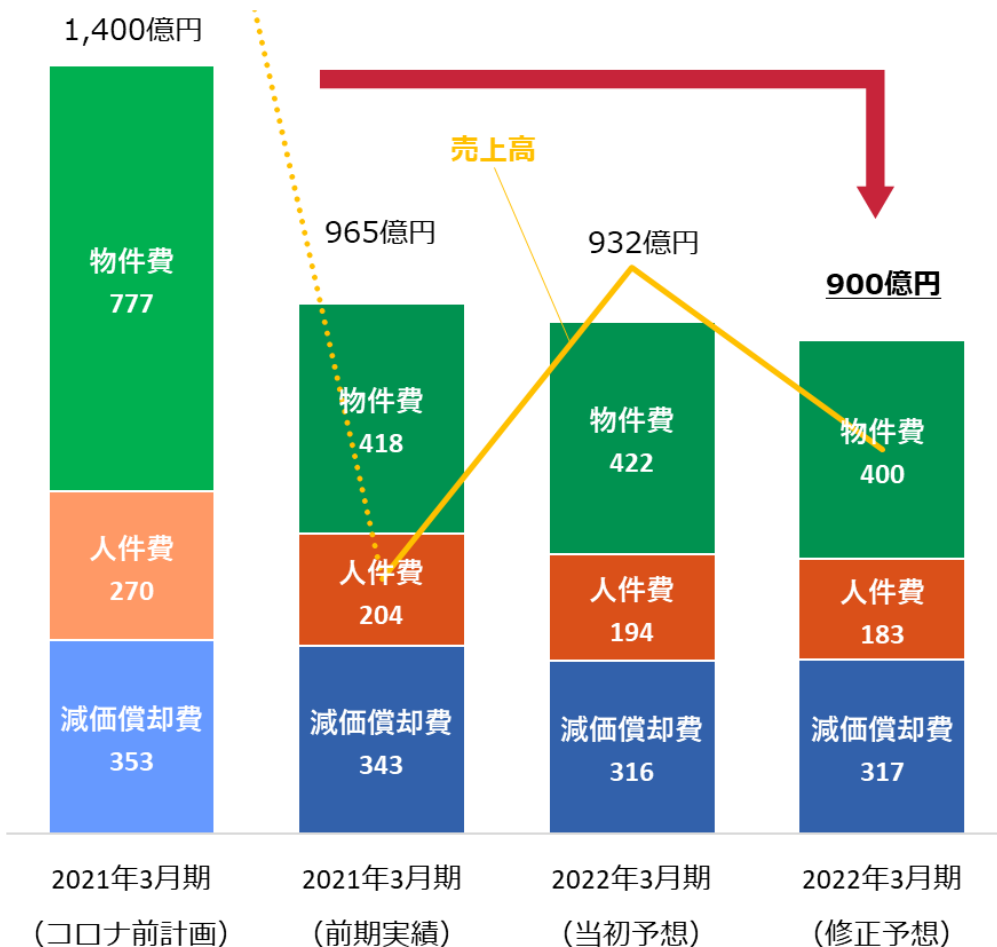


機動的な対応



当面の資金に問題なし

(6) 販売費及び一般管理費の状況



◆ 修正予想 コロナ前計画比 約 **▲ 500億円**

◆ コストマネジメント

✓ 物件費

- 施設維持管理費用の抑制 (業務内容・頻度の見直し等)
- 業務の見直しと人材の効率的な活用による外部委託費用をコロナ前から半減

✓ 人件費

- グループ内での人材共有、研修等の充実
- 採用抑制、グループ外への出向等により正社員を1割削減、臨時社員は7割削減
- 役員報酬、従業員賞与の削減

✓ 減価償却費

- 設備投資抑制による削減

リバウンド（売上増に伴う費用増）の抑制



人材育成・業務の最適化



生産性の向上

(1) 主な取り組み

コロナ対応

- 感染拡大予防ガイドライン（※）に基づく各種対策の徹底
- P C R 検査体制の拡充、入国前 P C R 検査スペースの提供
- ワクチン職域接種の推進、海外在留邦人向けワクチン接種会場の提供
- ACI感染症対策で国際認証を取得、SKYTRAX感染症対策で5スターを獲得

ターミナル 運営・整備

- 旅客動向に応じた柔軟で効率的な人員配置、業務プロセスの変更（リモートワーク推進等）、事業継続計画（BCP）見直し
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への協力
- 資金流出額の抑制（コスト削減、設備投資削減）
- 航空会社や入居テナントへの支援（家賃減免措置の継続等）
- スマートエアポート推進（Face Express 本格運用、WHILL 全面展開）
- 安全対策投資の継続、新ビジネスジェット施設の運用開始

収益の確保

- 新店舗の開業（どさんこプラザ等）、免税店の改装（SHISEIDO等）
- 航空旅客に依存しない収益源の確保（EC事業や販売代理店事業の強化など）
- アート&カルチャー事業への取り組み
- 旅客需要回復を想定した売上向上施策の策定

※ 「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」 定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピックへの協力



Tokyo 2020 Official Airport

	オリンピック	パラリンピック
実施期間	7/23-8/8	8/24-9/5
選手数	約11,000人	約4,400人

- 無観客で開催され、選手団の約4割を羽田空港で受入
- 動線分離などの感染対策を徹底し、安全で円滑な出入国を実現



- 第1、第3ターミナルにオフィシャルショップを展開
- 館内装飾により機運を醸成
- 出国エリアでの特別装飾により、選手・関係者へ日本の魅力を訴求し、再来日意欲を喚起

➤ 蓄積したノウハウを今後の大規模イベントなどへ応用

(3) 収益多元化の取り組み

- 新店舗の開業、新サービスの導入
- EC事業、代理店事業の強化
- 強みを活かした新規事業の開拓



- 需要回復に向けた羽田の魅力向上
- 非航空分野の収益力向上

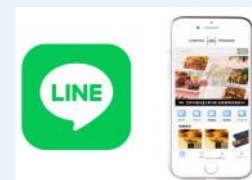
◆ 羽田の魅力向上

- 「北海道どさんこプラザ」などの新店舗の開業
- ぐるなびサイトとの連携
- オリジナルスイーツブランドの展開
- 専任スタッフによる空港内でのエスコートサービス



◆ 非航空分野

- LINEミニアプリ版「HANEDA Shopping」開設
- ECサイトでの機内食メニュー拡大
- 空港外催事への出店
- 国際線休止施設の撮影用地貸出



◆ アートオークションの開催

- 羽田の特性を活かした新規事業として、国内初の保税地域を活用したアートオークションを開催
- コロナ後の新たな航空需要の創出



(4) ターミナル整備

国際線発着枠の拡大

- 旅客増に対応するための施設整備
- 第2ターミナル国際線エリア供用

2020年

コロナ禍による航空需要減

投資を必要最小限に抑え、コスト削減
感染対策にも貢献する施設整備

2021年

- 第3ターミナル新ビジネスジェット専用ゲート供用
- Face Express 本格運用などスマートエアポート推進

需要回復へ

コスト削減を維持しつつ、

- ・ 旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の追求
- ・ 絶対安全の確立、安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営を将来にわたって実現するために必要な投資を実行

- 特定天井の改修（脱落防止）
- 充電設備の機能強化
- 第1、第2ターミナルサテライト工事

コロナ前を超える成長へ

- 拡張後国際線施設の本格運用
- 2030年訪日外国人6000万人

新ビジネスジェット専用ゲート



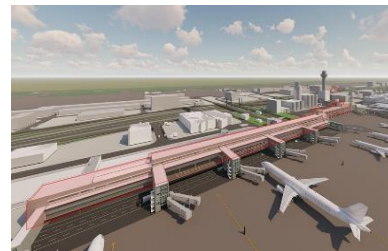
特定天井の改修



充電ポールの設置



第1ターミナルサテライト新設



第2ターミナルサテライト接続



4. サステナビリティの取り組み

(1) SDGsへの取り組み



– 2030年のSDGs達成に向け、事業運営を通じて羽田空港内外で様々な取り組みを実施しています

- 羽田空港内従業員食堂にて「Table For Two」の取り組みに協力し、途上国へ給食代寄付
- 老人ホームへの羽田空港オリジナルの食事の提供
- 高齢者、障がいのある方などに配慮した空港環境整備
- 海外空港、地方空港への運営参画を通じ、現地経済社会発展へ貢献
- 社会課題解決を志すベンチャー企業を支援する「共創ファンド」の設立
- 羽田空港に東京都認証保育所を常設



羽田空港のCO2排出量削減による気候変動問題への取り組み

- 新リサイクル棟の建設による焼却ごみの減量
- 羽田店舗でのプラスチック製ストロー廃止
- 石灰石と植物由来樹脂を使用したショッピングバッグの採用
- 空港店舗のフードロス削減のため、空港従業員向けに販売する実証実験を開始
- 不要な衣料品の廃棄削減に向け、「HANEDA Fashion Swap」を開催



4. サステナビリティの取り組み

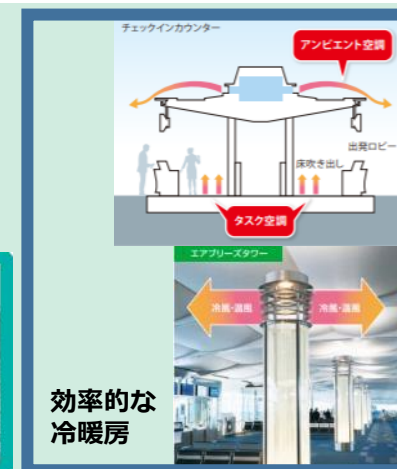
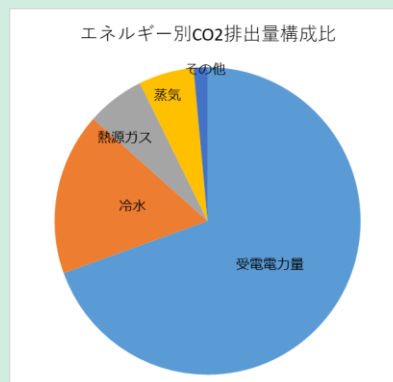
(2) CO₂削減の取り組み

電力使用量削減の取り組み

ターミナルでのCO₂排出量の多くは受電電力によるものであり、電力の大半は、照明、空調に使用されています

当社グループは、照明や空調等によるCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます

2019年度エネルギー別CO₂排出状況（T1/T2/T3合算）



最先端技術の導入

放射冷却の技術を活用したRadi-Cool(ラディクール)製品をターミナルへ積極的に導入することで、建物内温度の低減を図るとともにCO₂排出量の削減に貢献します



固定橋



搭乗橋（PBB）



国際線新ビジネスジェット専用ゲート



(3) 羽田空港を取り巻く状況



関係者との連携	- 東京国際空港エコエアポート協議会 - 東京国際空港長を会長として空港管理者、空港関連事業者から組織 - 当会を代表に、羽田空港は国土交通省の「重点調査空港」に選定 - 東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会 - 東京湾岸の企業、大学、研究機関、行政機関が参加 - 実証実験の場としてターミナルを提供
	- 総量削減義務と排出量取引制度 - 東京都が定める、都内の大規模事業所にCO2排出量の削減義務を課す制度 ✓ 削減目標を達成 第1～2期計画 → 第3期計画 → 第4期計画 - 東京国際空港環境計画 - 東京国際空港エコエアポート協議会が策定 - 空港の運用段階で達成すべき、環境要素ごとの環境目標、目標年度、実施計画 第1期計画期間 → 第2期計画期間



2050年カーボンニュートラルに貢献

《 2022年3月期第2四半期 決算説明会 》

補 足 資 料

1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細
2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他

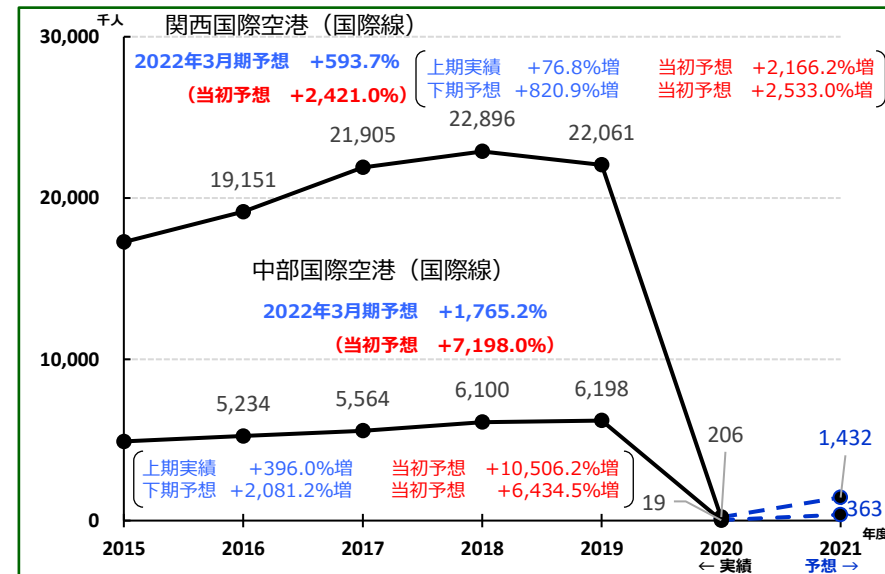
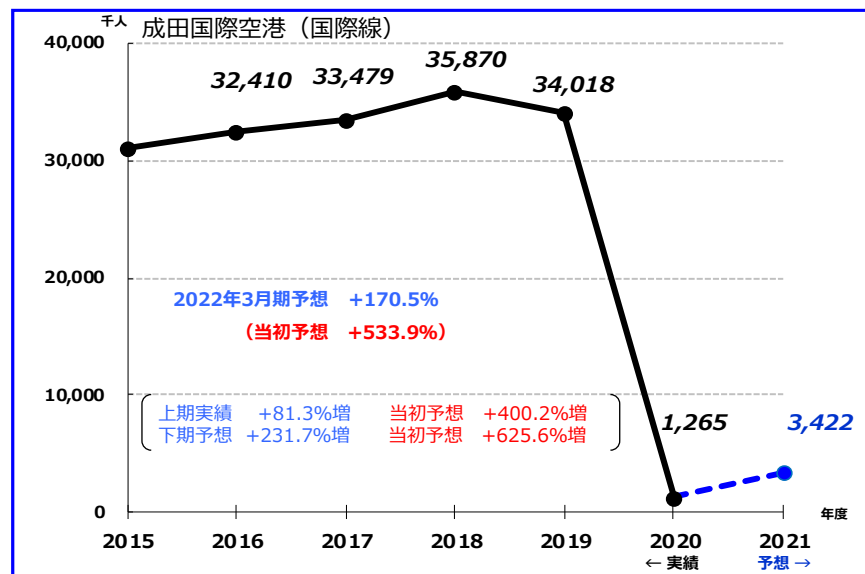
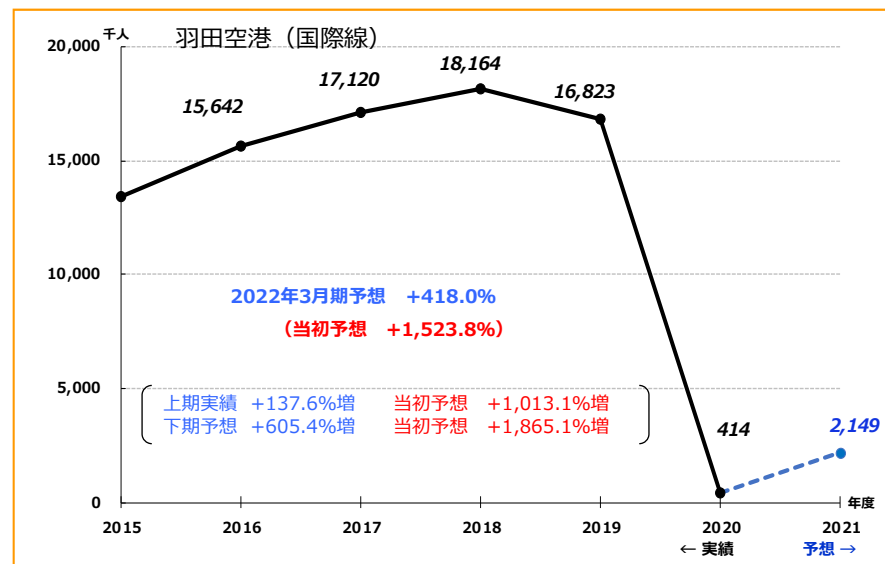
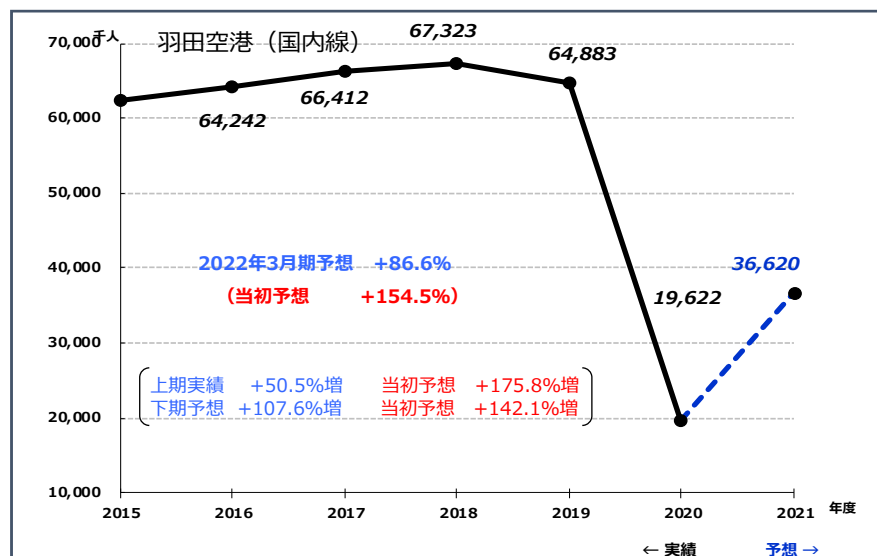
日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)





1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(2) 2022年3月期第2四半期 連結業績

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

区 分	2021.9期 (実 績)			2020.9期 (実 績)			増減額	増減率	当初予想 (※1)		差 異
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	比率	
売上高	25,896	100.0	△ 3,004	20,071	100.0	△ 6,216	5,824	29.0	37,400	100.0	△ 11,503
施設管理運営業	18,825	72.7	△ 3,872	16,519	82.3	△ 6,003	2,305	14.0	23,300	62.3	△ 4,474
物品販売業	5,546	21.4	865	2,538	12.6	△ 187	3,007	118.5	10,500	28.1	△ 4,953
飲食業	1,523	5.9	2	1,012	5.1	△ 24	510	50.4	3,600	9.6	△ 2,076
売上原価	4,221	16.3		2,835	14.1		1,386	48.9	8,700	23.3	△ 4,478
商品売上原価	2,926	11.3		1,493	7.4		1,432	95.9	6,900	18.5	△ 3,973
(商品売上原価率 ※2)	(52.8%)			(58.8%)			(△ 6.0P)		(65.7%)		(△ 12.9P)
飲食売上原価	1,295	5.0		1,341	6.7		△ 46	△ 3.4	1,800	4.8	△ 504
(飲食売上原価率 ※2)	(85.0%)			(132.5%)			(△ 47.5P)		(50.0%)		(35.0P)
売上総利益	21,674	83.7		17,236	85.9		4,438	25.7	28,700	76.7	△ 7,025
販売費及び一般管理費	43,499	168.0		49,503	246.6		△ 6,003	△ 12.1	46,000	123.0	△ 2,500
営業利益	△ 21,825	△ 84.3	△ 14,276	△ 32,266	△ 160.7	△ 17,834	10,441	-	△ 17,300	△ 46.3	△ 4,525
営業外損益	△ 2,480	△ 9.6		1,760	8.7		△ 4,241	-	△ 200	△ 0.5	△ 2,280
経常利益	△ 24,305	△ 93.9	△ 17,075	△ 30,506	△ 152.0	△ 16,463	6,200	-	△ 17,500	△ 46.8	△ 6,805
特別損益	△ 20	△ 0.1		△ 1,021	△ 5.1		1,000	-	-	-	△ 20
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 14,478	△ 55.9	△ 8,370	△ 22,879	△ 114.0	△ 10,826	8,400	-	△ 9,900	△ 26.5	△ 4,578

※1 2021年5月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

① 施設管理運営業

区 分	2021.9期（実績）		2020.9期（実績）		増減額		増減率	当初予想（2021.5）		差異
		比率		比率					比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円		%	百万円	%	百万円
家賃収入	9,099	46.0	7,974	46.1	1,124		14.1	8,700	35.6	399
施設利用料収入	4,265	21.6	3,021	17.4	1,244		41.2	8,800	36.1	△ 4,534
その他の収入	5,460	27.6	5,523	31.9	△ 63	△	1.1	5,800	23.8	△ 339
計	18,825	95.2	16,519	95.4	2,305		14.0	23,300	95.5	△ 4,474
セグメント間の内部売上高	946	4.8	791	4.6	154		19.6	1,100	4.5	△ 153
合 計	19,772	100.0	17,311	100.0	2,460		14.2	24,400	100.0	△ 4,627
営業費用	33,140	167.6	37,798	218.3	△ 4,658	△	12.3	34,400	141.0	△ 1,259
営業利益	△ 13,367	△ 67.6	△ 20,486	△ 118.3	7,119		-	△ 10,000	△ 41.0	△ 3,367
（営業利益率）	（△ 67.6%）		（△ 118.3%）		（50.7P）			（△ 41.0%）		（△ 26.6P）

- | | | | |
|----------|--------------------------|---|-----|
| ・家賃収入 | ：国内線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加 | + | 2億円 |
| | 国際線のPCR検査用スペース貸出等による増加 | + | 9億円 |
| ・施設利用料収入 | ：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 | + | 9億円 |
| | 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 | + | 3億円 |



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

② 物品販売業

区 分	2021.9期（実績）		2020.9期（実績）		増減額	増減率	当初予想（2021.5）		差 異
		比率		比率				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国 内 線 売 店	1,827	30.9	1,092	38.2	734	67.2	3,000	27.0	△ 1,172
国 際 線 売 店	2,145	36.2	602	21.0	1,542	255.8	4,100	37.0	△ 1,954
そ の 他 の 売 上	1,573	26.6	843	29.4	730	86.7	3,400	30.6	△ 1,826
計	5,546	93.7	2,538	88.6	3,007	118.5	10,500	94.6	△ 4,953
セグメント間の内部売上高	372	6.3	326	11.4	45	14.1	600	5.4	△ 227
合 計	5,918	100.0	2,865	100.0	3,053	106.6	11,100	100.0	△ 5,181
営 業 費 用	9,167	154.9	8,629	301.2	537	6.2	14,000	126.1	△ 4,832
営 業 利 益	△ 3,248	△ 54.9	△ 5,764	△ 201.2	2,516	-	△ 2,900	△ 26.1	△ 348
(営業利益率)	(△ 54.9%)		(△ 201.2%)		(146.3P)		(△ 26.1%)		(△ 28.8P)

- ・ 国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 7億円
- ・ 国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 6億円
- 成田空港の直営店舗の売上増加 + 8億円
- ・ その他の売上 : 地方空港への卸売の売上増加 + 6億円



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

③ 飲食業

区 分	2021.9期（実績）		2020.9期（実績）		増減額	増減率	当初予想（2021.5）		差 異
		比率		比率				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	1,003	53.7	713	47.4	290	40.7	2,500	62.5	△ 1,496
機内食売上	343	18.4	167	11.1	175	104.9	700	17.4	△ 356
その他の売上	176	9.4	131	8.9	44	34.0	400	10.0	△ 223
計	1,523	81.5	1,012	67.3	510	50.4	3,600	90.0	△ 2,076
セグメント間の内部売上高	344	18.5	491	32.7	△ 146	△ 29.8	400	10.0	△ 55
合 計	1,868	100.0	1,504	100.0	364	24.2	4,000	100.0	△ 2,131
営業費用	3,604	192.9	3,897	259.1	△ 292	△ 7.5	4,600	115.0	△ 995
営業利益	△ 1,735	△ 92.9	△ 2,393	△ 159.1	657	-	△ 600	△ 15.0	△ 1,135
（営業利益率）	（△ 92.9%）		（△ 159.1%）		（66.2P）		（△ 15.0%）		（△ 77.9P）

- ・飲食店舗売上：国内線飲食店舗の売上増加 + 2億円
- ・機内食売上：顧客航空会社への機内食売上増加 + 1億円



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

区 分	2021.9期 (実 績)		2020.9期 (実 績)		増減額	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率
売 上 高	25,896	100.0	20,071	100.0	5,824	29.0
販売費及び一般管理費	43,499	168.0	49,503	246.6	△ 6,003	△ 12.1
従 業 員 給 料	4,928	19.0	5,351	26.7	△ 423	△ 7.9
賞与引当金繰入額	144	0.6	913	4.5	△ 769	△ 84.2
退職給付費用	465	1.8	489	2.4	△ 24	△ 4.9
賃 借 料	4,530	17.5	5,846	29.1	△ 1,315	△ 22.5
業 務 委 託 費	5,896	22.8	6,748	33.6	△ 851	△ 12.6
減 価 償 却 費	15,872	61.3	17,196	85.7	△ 1,324	△ 7.7
そ の 他 の 経 費	11,662	45.0	12,957	64.6	△ 1,294	△ 10.0



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(5) 営業外損益と特別損益

注：2020.9期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

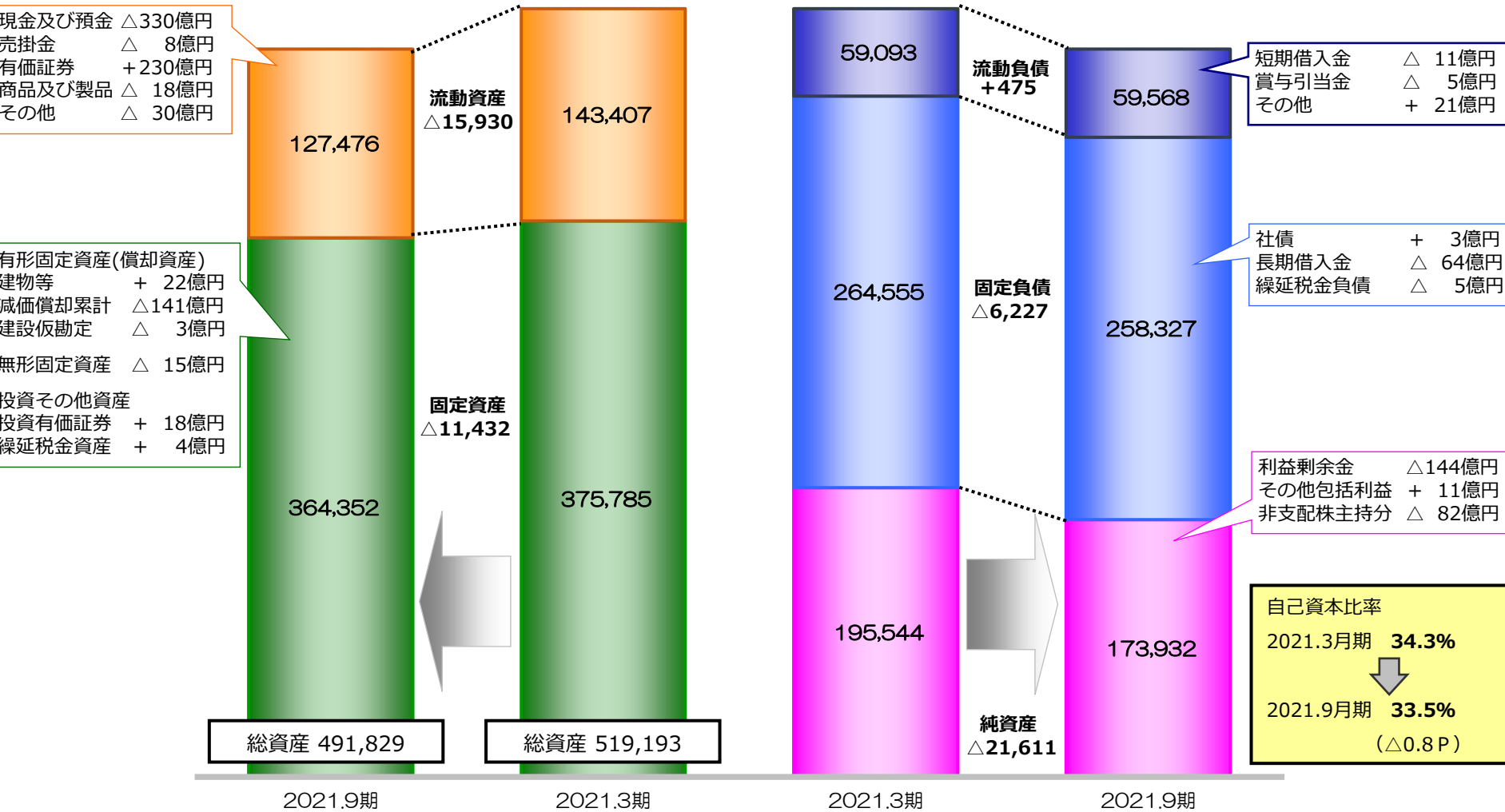
区 分	2021.9期 (実 績)		2020.9期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	25,896	100.0	20,071	100.0	5,824	29.0
営業利益	△ 21,825	△ 84.3	△ 32,266	△ 160.8	10,441	-
営業外収益	1,970	7.6	4,745	23.6	△ 2,775	△ 58.5
受取利息・配当金	48	0.2	2,582	12.8	△ 2,533	△ 98.1
その他	1,921	7.4	2,163	10.8	△ 241	△ 11.2
営業外費用	4,450	17.2	2,984	14.9	1,465	49.1
支払利息	1,284	5.0	1,149	5.7	134	11.7
持分法による投資損失	1,596	6.1	1,514	7.6	82	5.4
その他	1,570	6.1	321	1.6	1,249	388.7
経常利益	△ 24,305	△ 93.9	△ 30,506	△ 152.0	6,200	-
特別利益	1,422	5.5	3,902	19.4	△ 2,479	△ 63.5
特別損失	1,443	5.6	4,923	24.5	△ 3,479	△ 70.7
法人税等	△ 1,328	△ 5.1	2,509	12.5	△ 3,837	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 14,478	△ 55.9	△ 22,879	△ 114.0	8,400	-



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2021.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302	△ 1,032	2,335
税金等調整前当期純利益	△ 24,326	△ 31,527	7,200
減価償却費	15,911	17,243	△ 1,331
その他の流動資産	2,133	13,595	△ 11,462
その他の流動負債	1,827	△ 1,709	3,536
その他の固定負債	△ 31	△ 51	19
その他	3,440	505	2,934
助成金の受取額	1,369	1,627	△ 258
法人税等の支払額	978	△ 715	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,102	△ 25,416	21,313
有形固定資産の取得	△ 4,457	△ 28,534	24,077
無形固定資産の取得	△ 204	△ 913	709
投資有価証券	△ 850	△ 0	△ 850
その他	1,409	4,032	△ 2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,314	22,609	△ 29,923
短期借入金	△ 100	300	△ 400
長期借入金	△ 7,368	22,461	△ 29,830
配当金の支払	-	△ 812	812
その他	154	659	△ 505
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△ 5	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 10,090	△ 3,845	△ 6,244
現金及び現金同等物の期首残高	120,355	71,795	48,559
現金及び現金同等物の期末残高	110,264	67,950	42,314



1. 2022年3月期第2四半期 連結決算の詳細

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	3,548	5,284	24,706	6,243	5,110	3,490
減価償却費	5,714	5,233	11,998	12,827	17,196	15,872

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2021.9月期 (実績)	
各種設備改修・更新工事	4 億円
防犯・防災設備更新工事	3 億円
店舗改装工事等	2 億円
(T I A T 投資額	2 1 億円)

・主な減価償却費の内訳

	2016.9期 (実績)	2017.9期 (実績)	2018.9期 (実績)	2019.9期 (実績)	2020.9期 (実績)	2021.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第 1 ビル	2,100	2,100	1,800	2,200	2,200	1,900
第 2 ビル	2,000	1,900	1,900	2,400	5,800	5,200
T I A T	-	-	4,900	4,800	5,700	5,500
P 4 駐 車 場	100	100	100	300	300	200

注：億円未満は切捨処理しております。

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2022年3月期 連結業績予想

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

区 分	2022.3期（予想）			2021.3期（実績）			増減額	増減率	当初予想（2021.5）		差 異
	百万円	比率	TIAT連結 の影響額	百万円	比率	TIAT連結 の影響額			百万円	比率	
売上高	69,500	100.0	△ 6,900	46,542	100.0	△ 10,924	22,957	49.3	103,200	100.0	△ 33,700
施設管理運営業	44,200	63.6	△ 7,600	36,049	77.5	△ 11,018	8,150	22.6	56,800	55.0	△ 12,600
物品販売業	20,400	29.4	700	7,781	16.7	93	12,618	162.2	37,000	35.9	△ 16,600
飲食業	4,900	7.0	-	2,712	5.8	1	2,187	80.6	9,400	9.1	△ 4,500
売上原価	14,600	21.0		9,034	19.4		5,565	61.6	27,800	26.9	△ 13,200
商品売上原価	11,500	16.5		6,305	13.5		5,194	82.4	22,200	21.5	△ 10,700
（商品売上原価率 ※）	（ 56.4%）			（ 81.0%）			（△ 24.6P）		（ 60.0%）		（△ 3.6P）
飲食売上原価	3,100	4.5		2,728	5.9		371	13.6	5,600	5.4	△ 2,500
（飲食売上原価率 ※）	（ 63.3%）			（ 100.6%）			（△ 37.3P）		（ 59.6%）		（ 3.7P）
売上総利益	54,900	79.0		37,508	80.6		17,391	46.4	75,400	73.1	△ 20,500
販売費及び一般管理費	90,000	129.5		96,528	207.4		△ 6,528	△ 6.8	93,200	90.3	△ 3,200
営業利益	△ 35,100	△ 50.5	△ 26,900	△ 59,020	△ 126.8	△ 33,106	23,920	-	△ 17,800	△ 17.2	△ 17,300
営業外損益	△ 2,600	△ 3.7		1,699	3.6		△ 4,299	-	△ 1,500	△ 1.5	△ 1,100
経常利益	△ 37,700	△ 54.2	△ 31,400	△ 57,320	△ 123.2	△ 33,247	19,620	-	△ 19,300	△ 18.7	△ 18,400
特別損益	△ 100	△ 0.1		2,500	5.4		△ 2,600	-	-	-	△ 100
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 21,300	△ 30.6	△ 15,400	△ 36,578	△ 78.6	△ 13,896	15,278	-	△ 10,300	△ 10.0	△ 11,000

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	+	86.6 %
	羽田・国際線	通期	+	418.0 %
	成田・国際線	通期	+	170.5 %
	関空・国際線	通期	+	593.7 %
	中部・国際線	通期	+	1,765.2 %

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高



2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別業績予想（売上高）

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

（単位：百万円）

区 分	2022/3期 （予想）	TIAT連結 の影響額	2021/3期 （実績）	TIAT連結 の影響額	増 減	増減率（%）	当初予想 （2021.5）	差 異
施設管理運営業	44,200	△ 7,600	36,049	△ 11,018	8,150	22.6	56,800	△ 12,600
家賃収入	18,400	△ 4,200	17,712	△ 4,296	687	3.9	18,000	400
施設利用料収入	14,700	3,000	7,644	908	7,055	92.3	26,700	△ 12,000
その他の収入	11,100	△ 6,400	10,692	△ 7,631	407	3.8	12,100	△ 1,000
物品販売業	20,400	700	7,781	93	12,618	162.2	37,000	△ 16,600
国内線売店売上	6,200	-	3,242	-	2,957	91.2	8,200	△ 2,000
国際線売店売上	6,900	3,300	2,192	668	4,707	214.8	18,300	△ 11,400
その他の売上	7,300	△ 2,600	2,345	△ 575	4,954	211.2	10,500	△ 3,200
飲食業	4,900	-	2,712	1	2,187	80.6	9,400	△ 4,500
飲食店舗売上	3,600	-	2,077	134	1,522	73.2	6,000	△ 2,400
機内食売上	800	-	365	-	434	119.0	2,500	△ 1,700
その他の売上	500	-	269	△ 132	230	85.6	900	△ 400

2. 2022年3月期 連結業績予想の詳細

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

① 施設管理運営業

区 分	2022.3期（予想）		2021.3期（実績）		増減額	増減率	当初予想(2021.5)		差 異
		比率		比率				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	18,400	39.3	17,712	47.0	687	3.9	18,000	30.3	400
施設利用料収入	14,700	31.4	7,644	20.3	7,055	92.3	26,700	44.9	△12,000
その他の収入	11,100	23.7	10,692	28.4	407	3.8	12,100	20.4	△ 1,000
計	44,200	94.4	36,049	95.7	8,150	22.6	56,800	95.6	△12,600
セグメント間の内部売上高	2,600	5.6	1,614	4.3	985	61.0	2,600	4.4	-
合 計	46,800	100.0	37,663	100.0	9,136	24.3	59,400	100.0	△12,600
営業費用	65,900	140.8	73,947	196.3	△ 8,047	△ 10.9	64,600	108.8	1,300
営業利益	△ 19,100	△40.8	△ 36,283	△ 96.3	17,183	-	△ 5,200	△ 8.8	△13,900
(営業利益率)	(△ 40.8%)		(△ 96.3%)		(55.5P)		(△ 8.8%)		(△ 32.0P)

・家賃収入	: 国内線の家賃減免幅の縮小等による貸室収入の増加	+ 6億円
・施設利用料収入	: 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加	+ 50億円 + 18億円
・その他の収入	: 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 請負工事収入等の減少	+ 11億円 △ 6億円

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

② 物品販売業

区 分	2022.3期（予想）		2021.3期（実績）		増減額		当初予想(2021.5)		差 異
		比率		比率				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国 内 線 売 店	6,200	29.7	3,242	38.1	2,957	91.2	8,200	21.4	△ 2,000
国 際 線 売 店	6,900	33.0	2,192	25.8	4,707	214.8	18,300	47.7	△11,400
そ の 他 の 売 上	7,300	34.9	2,345	27.6	4,954	211.2	10,500	27.3	△ 3,200
計	20,400	97.6	7,781	91.5	12,618	162.2	37,000	96.4	△16,600
セグメント間の内部売上高	500	2.4	720	8.5	△ 220	△ 30.6	1,400	3.6	△ 900
合 計	20,900	100.0	8,501	100.0	12,398	145.8	38,400	100.0	△17,500
営 業 費 用	27,200	130.1	19,823	233.2	7,376	37.2	42,300	110.2	△15,100
営 業 利 益	△ 6,300	△30.1	△11,322	△ 133.2	5,022	-	△ 3,900	△ 10.2	△ 2,400
(営業利益率)	(△ 30.1%)		(△ 133.2%)		(103.1P)		(△ 10.2%)		(△ 19.9P)

- ・ 国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 29億円
- ・ 国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 29億円
- 成田空港の直営店舗の売上増加 + 17億円
- ・ その他の売上 : 地方空港等への卸売の売上増加 + 40億円

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

③ 飲食業

区 分	2022.3期（予想）		2021.3期（実績）		増減額		当初予想(2021.5)		差 異
		比率		比率				比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	3,600	67.9	2,077	58.4	1,522	73.2	6,000	57.1	△ 2,400
機内食売上	800	15.1	365	10.2	434	119.0	2,500	23.8	△ 1,700
その他の売上	500	9.5	269	7.6	230	85.6	900	8.6	△ 400
計	4,900	92.5	2,712	76.2	2,187	80.6	9,400	89.5	△ 4,500
セグメント間の内部売上高	400	7.5	845	23.8	△ 445	△ 52.7	1,100	10.5	△ 700
合 計	5,300	100.0	3,557	100.0	1,742	49.0	10,500	100.0	△ 5,200
営業費用	7,900	149.1	7,708	216.7	191	2.5	11,600	110.5	△ 3,700
営業利益	△ 2,600	△ 49.1	△ 4,150	△ 116.7	1,550	-	△ 1,100	△ 10.5	△ 1,500
(営業利益率)	(△ 49.1%)		(△ 116.7%)		(67.6P)		(△ 10.5%)		(△ 38.6P)

- ・飲食店舗売上：国内線飲食店舗の売上増加 + 15億円
- ・機内食売上：顧客航空会社への機内食売上増加 + 4億円



(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	6,853	27,885	57,559	72,613	8,494	7,000
減価償却費	11,609	10,806	24,634	27,807	34,310	31,700

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2021.3月期 (実績)	
防犯・防災設備更新工事	12億円
各種設備改修・更新工事	7億円
店舗改装工事等	7億円
新リサイクル棟の建設	4億円
(T I A T 投資額	46億円)

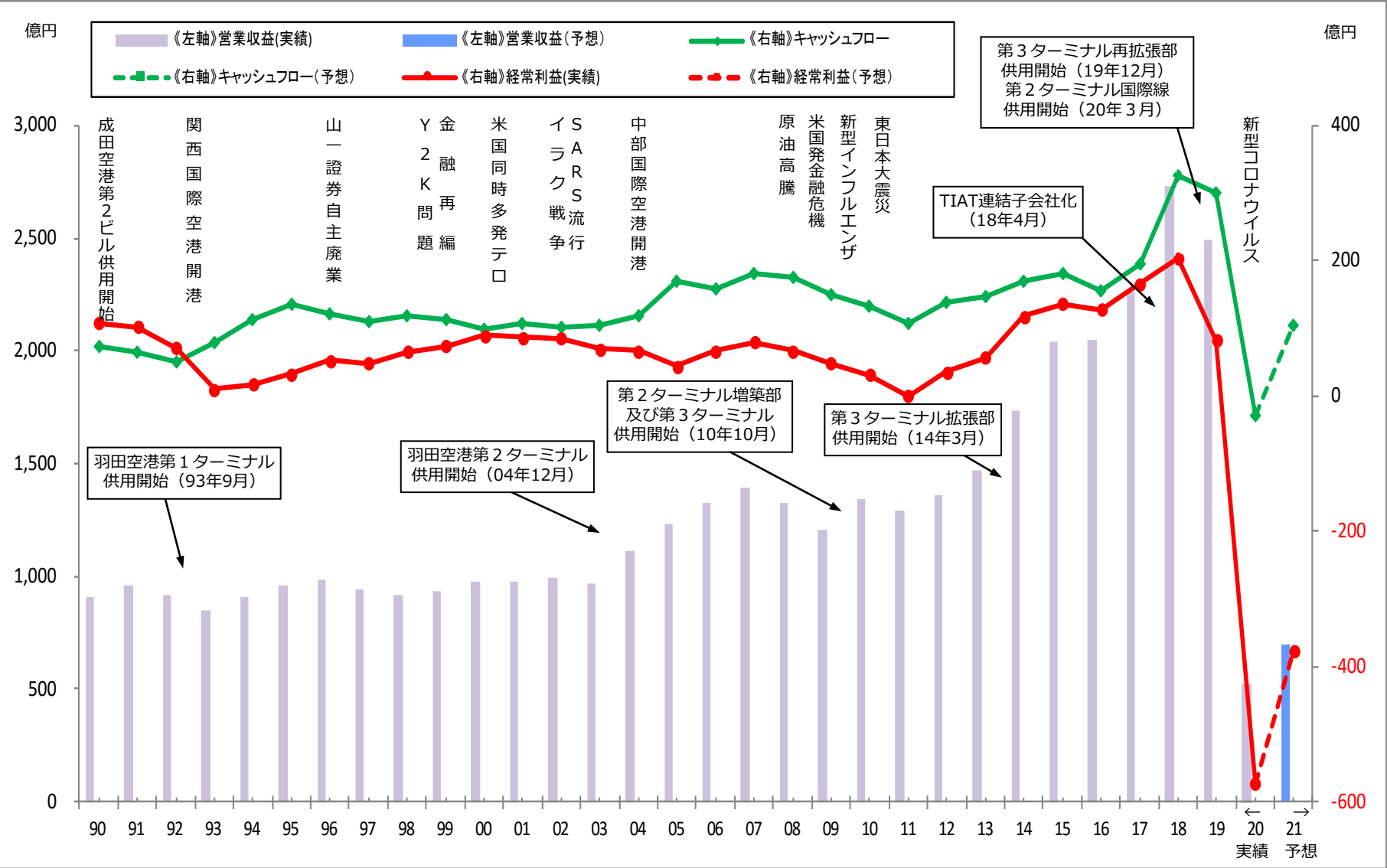
2022.3月期 (予想)	
第1、第2ビル拡張工事	8億円
各種設備改修・更新工事	7億円
防犯・防災設備更新工事	3億円
店舗改装工事等	2億円
(T I A T 投資額	40億円)

・主な減価償却費の内訳

	2017.3期 (実績)	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,400	4,300	4,100	4,700	4,500	3,800
第2ターミナル	4,100	3,800	3,800	5,900	11,800	10,400
T I A T	-	-	9,500	10,200	11,200	11,200
P 4 駐 車 場	300	300	300	700	600	500

注：億円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2022年3月期 第2四半期]

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区 分	国管理空港	会社管理空港			
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 委託 [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

- ・インフラの担い手
 - 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
 - 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 - 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

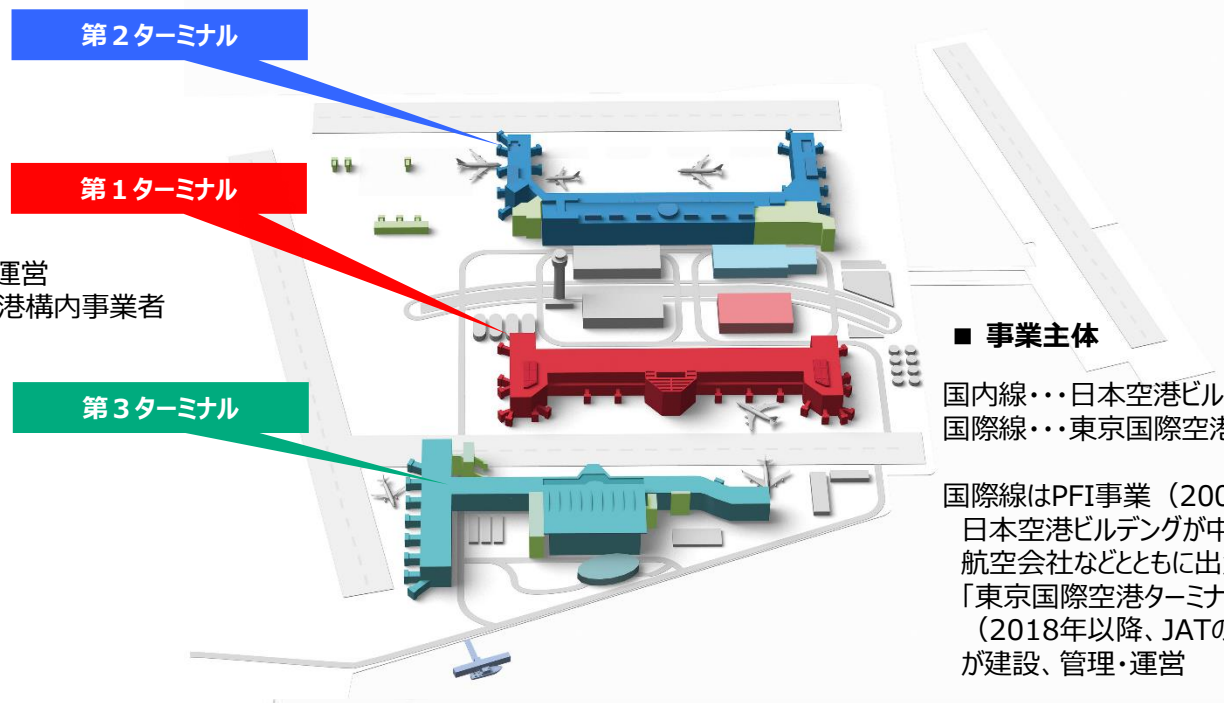
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナルで

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営



羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成田双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(3) 日本空港ビルディング(株)の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(4) ESGへの取り組み

- ・ 企業理念「公共性と企業性の調和」に基づき、創業時から取り組みを継続
- ・ 長期ビジョン「世界で最も評価される空港＝世界NO.1 空港」に向けて取り組み

区 分	主な取り組み	最近の取り組み
E nvironment (環境)	・ 省エネルギー対策 (照明機器のLED化、空調のインバーター制御) ・ 自然エネルギーの活用 (グリーン電力、太陽光発電)	・ 新リサイクル棟の建設 ・ 海洋プラスチックごみ問題への取り組み (ストロー素材変更など) ・ 放射冷却フィルム実証実験 ・ フードロス削減の取り組み
S ocial (社会)	・ 働き方改革による労働生産性向上の取り組み ・ ダイバーシティの浸透 (女性役員、外国人社員採用等) ・ 開発途上国への給食代寄付 (TABLE FOR TWO) ・ 防災・安全対策への投資	・ 日本のアート、文化の発信、地方創生への取り組み ・ 止水板の設置 ・ ガラス飛散防止フィルム貼付 ・ 官民協働海外留学支援制度 ・ 蓄電池内蔵充電設備の整備 ・ PCR検査体制の構築
G overnance (ガバナンス)	・ 取締役会の実効性評価の検証 ・ 指名・報酬委員会の設置	・ 強固なガバナンス、取締役会強化 ・ サイバーセキュリティ対策

1. 日本空港ビルグループの概要

(5) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL - 航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

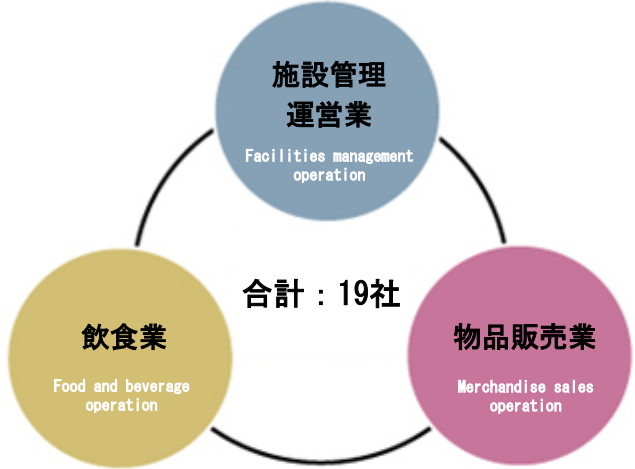


羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(6) グループ企業



飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

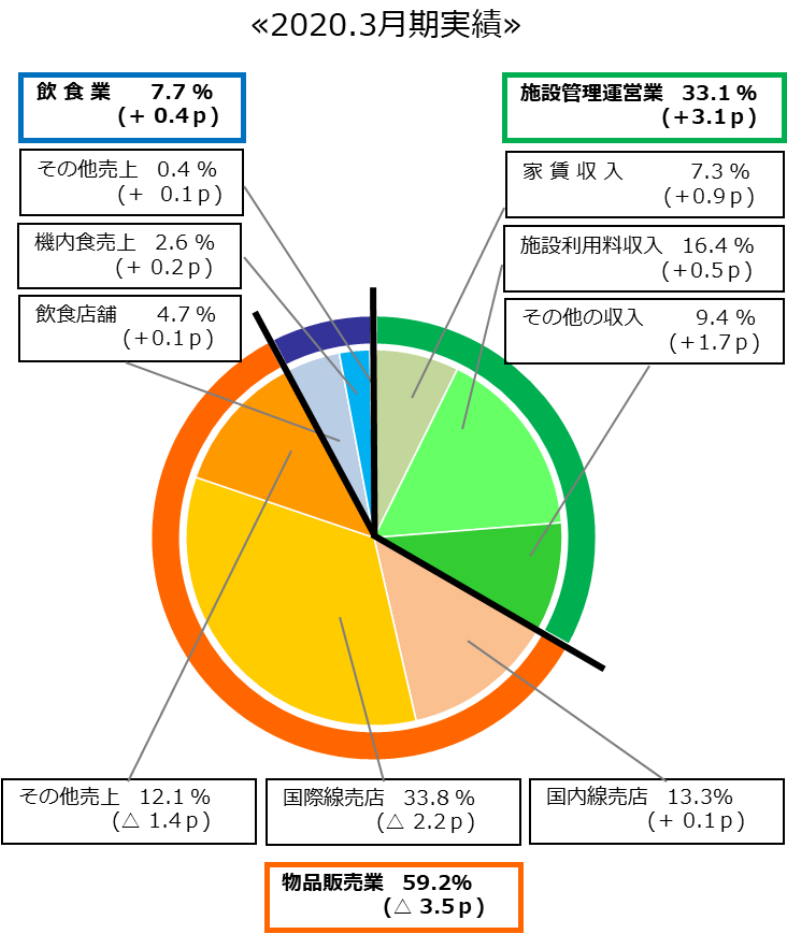
物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

(7) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

(※) 通常期の目安として2020年3月期実績で算出
 ()内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	そ の 他	羽田空港国内線、国際線の駐車場収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費



1. 日本空港ビルグループの概要

(8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

(9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)

2. 設立年月日 2006年6月20日

3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港

4. 資本金 132億6,500万円

5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)

7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

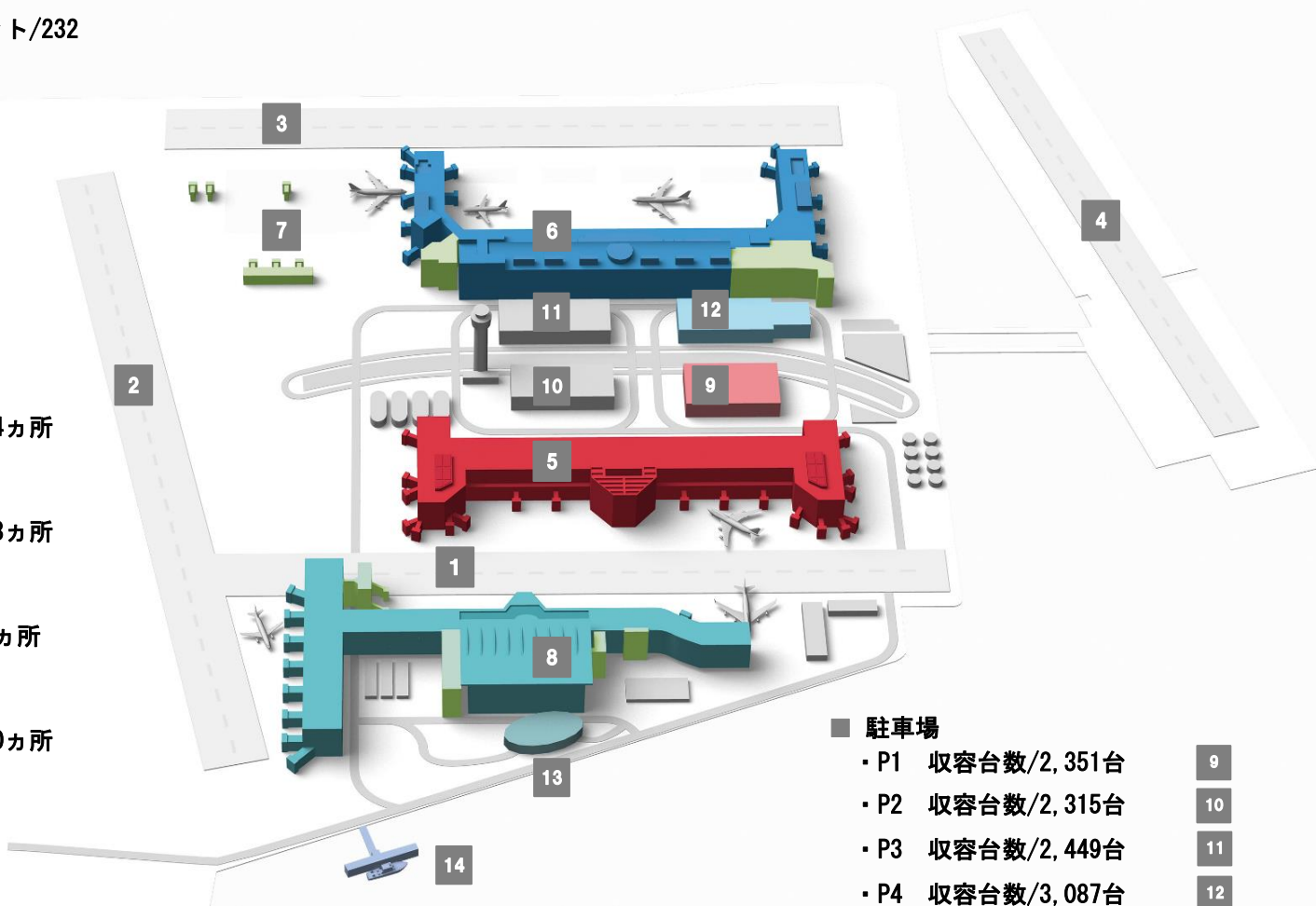
8. 株主構成

日本空港ビルディング(株)	(51.00%)
日本航空(株)	(16.87%)
ANAホールディングス(株)	(16.87%)
成田国際空港(株)	(3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株)	(2.37%)
セコム(株)	(2.04%)
東京瓦斯(株)	(2.04%)
京浜急行電鉄(株)	(1.36%)
東京モノレール(株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/約340,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
延床面積/約11,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約268,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,351台 9
 - ・ P2 収容台数/2,315台 10
 - ・ P3 収容台数/2,449台 11
 - ・ P4 収容台数/3,087台 12
 - ・ P5 収容台数/2,910台 13
- 羽田空港船着場 14

2. 東京国際（羽田）空港の概要

（2）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2020年度）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	20,037 (19,622)	54	27.5
2 沖縄（那覇）	OKA	6,588 (6,588)	18	9.0
3 福岡	FUK	6,502 (6,485)	17	8.9
4 札幌（新千歳）	CTS	6,436 (6,436)	17	8.8
5 大阪（伊丹）	ITM	5,812 (5,812)	15	8.0
6 東京（成田）	NRT	2,996 (1,984)	8	4.1
7 大阪（関西）	KIX	2,256 (2,051)	6	3.1
8 名古屋（中部）	NGO	2,015 (1,995)	5	2.8
9 鹿児島	KOJ	1,833 (1,833)	5	2.5
10 仙台	SDJ	1,217 (1,217)	3	1.7
その他80空港		17,190 (17,190)		23.6

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：国土交通省航空局 令和2年度（年度）空港別順位表

世界の空港旅客数ランキング（2020年暦年）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 広州白雲	CAN	43,767
2 アトランタ	ATL	42,918
3 成都双流	CTU	40,741
4 ダラス・フォートワース	DFW	39,364
5 深圳宝安	SZX	37,916
6 重慶江北	CKG	34,937
7 北京首都	PEK	34,513
8 デンバー	DEN	33,741
9 昆明長水	KMG	32,990
10 上海虹橋	SHA	31,165

出典：ACI（国際空港評議会）発行
「2021 ACI World Airport Traffic Report」

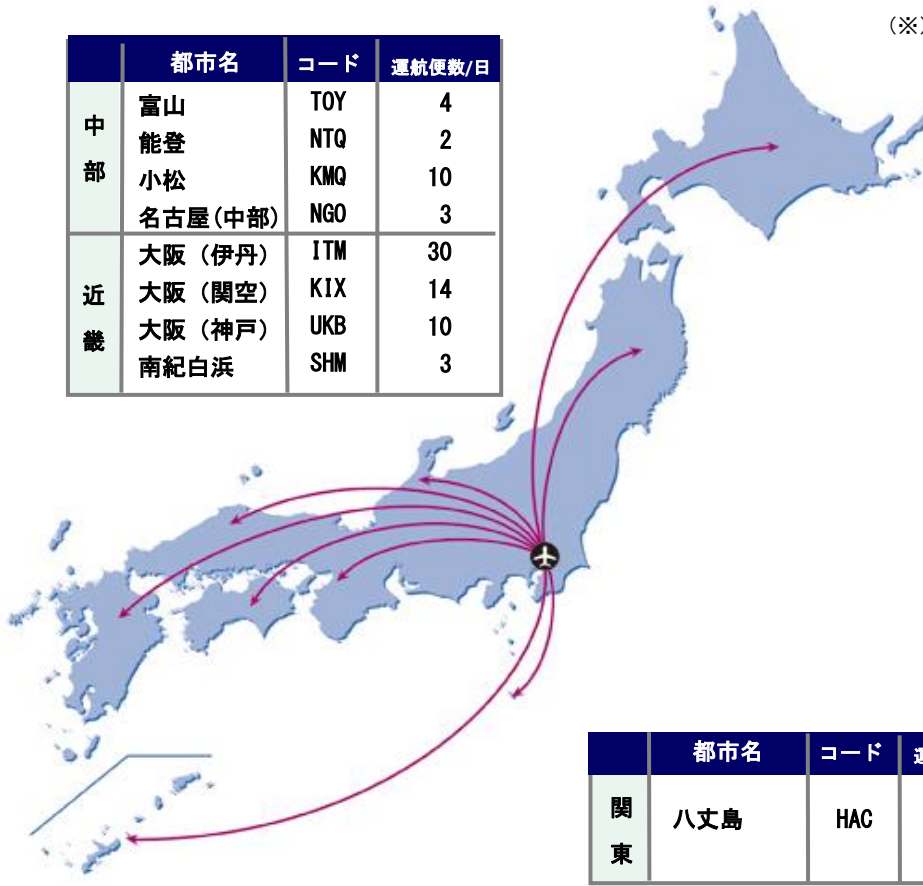
2. 東京国際（羽田）空港の概要

(3) 国内線就航都市、便数 **国内線 48路線** 約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

(※) 通常期の目安として2020年4月の時刻表より集計

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
四国	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
	松山	MYJ	12
	高知	KGZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄（那覇）	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋(中部)	NGO	3
近畿	大阪(伊丹)	ITM	30
	大阪(関空)	KIX	14
	大阪(神戸)	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌(千歳)	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツノ紋別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
東北	函館	HKD	8
	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3



2. 東京国際（羽田）空港の概要

（４）国際線就航都市、便数

（※）通常期の目安として2020年夏ダイヤの4月計画値で集計

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
ロシア	ウラジオストック	VVO	1
	モスクワ	SVO	2
フィンランド	ヘルシンキ	HEL	1
			1
デンマーク	コペンハーゲン	CPH	1
イギリス	ロンドン	LHR	4
			1
フランス	パリ	CDG	5
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
			1
	ミュンヘン	MUC	2
オーストリア	ウィーン	VIE	1
イタリア	ローマ	FCO	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
トルコ	イスタンブール	IST	1
カタール	ドーハ	DOH	1
UAE	ドバイ	DXB	1

6:00～23:00
 23:00～6:00

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
中国			2
	大連	DLC	1
			9
	北京(首都)	PEK	1
	北京(大興)	PKX	2
	天津	TSN	2
	済南	TNA	1
	青島	TAO	1
	上海(虹橋)	PVG	4
	上海(浦東)	SHA	7
			4
	広州	CAN	4
	深圳	SZX	1
	香港	HKG	4
			1
台湾	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2

国名	都市名	コード	出発便数/日
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	7
	コナ	KOA	1
	シアトル	SEA	2
	ポートランド	PDX	1
	サンフランシスコ	SFO	3
	サンノゼ	SJC	1
	ロサンゼルス	LAX	7
	ニューアーク	EWK	1
	ニューヨーク	JFK	3
	ワシントン	IAD	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	3
	デトロイト	DTW	1
	ダラス	DFW	2
	ヒューストン	IAH	1
	アトランタ	ATL	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ベトナム	ハノイ	HAN	1
	ダナン	DAD	1
	ホーチミン	SGN	1
タイ			1
	バンコク	BKK	4
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
インドネシア			3
	ジャカルタ	CGK	2
インド			1
	デリー	DEL	2

国名	都市名	コード	出発便数/日
オーストラリア	シドニー	SYD	4
	メルボルン	MEL	1
	ブリスベン	BNE	1

(5) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2021年国際空港評価で

「Best Airports in Asia」	日本初	第 1 位
「World's Cleanest Airports」	6 年連続	世界第 1 位
「World's Best Domestic Airports」	9 年連続	世界第 1 位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	3 年連続	世界第 1 位
「The COVID-19 Airport Excellence Awards」	日本初	受賞
「COVID-19 Airport Safety Rating」	日本初	5 スター

このたび羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2021年国際空港評価において、日本の空港で初めてアジア空港の総合評価部門で第1位を獲得しました。

また、空港の清潔さなどを評価する部門で6年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で、9年連続世界第1位、PRM対応部門で3年連続世界第1位になりました。

アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で初めて第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、3年連続で世界第2位を獲得しました。

また、「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、6年連続8回目の世界第1位となりました。国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、9年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、3年連続第1位となりました。

「The COVID-19 Airport Excellence Awards」部門においては、新型コロナウイルスへのさまざまな取り組みに優れた、数ある空港の一つとして、評価されております。さらに、新型コロナウイルス感染症対策に関する監査「COVID-19 Airport Safety Rating」において、世界最高水準である「5 スター」を獲得しました。

羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。世界各国では、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しておりますが、当社グループとしてはこの事態の一刻も早い終息を望むとともに、全スタッフが一丸となり、ご利用いただくお客さまの安全を第一に、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的风险や不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com